

一般社団法人 日本MOT振興協会
第15回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容

(原則として敬称略)

1.委員会の概要

◇日時 2020年10月30日(金)午後零時～2時

◇場所 日本記者クラブ 9階 大会議室

◇出席者 講師・内田茂男(千葉商科大学理事長)、橋本隆子(千葉商科大学副学長兼教授兼国際センター長)、千代倉弘明(委員長・諮問委員、昭和女子大学客員教授)、丸山剛司(副委員長・監事、中央大学理工学部特任教授)、飯田仁(東京工科大学名誉教授)、飯沼瑞穂(副委員長・主任研究員、東京工科大学メディア学部准教授)、橋田忠明(副会長兼専務理事、日本経済新聞社・社友)、関口和一(㈱MM 総研代表取締役所長、日本経済新聞社客員編集委員)、水谷衣里(主任研究員、㈱風とつばさ代表取締役・コンサルタント)、松橋崇史(拓殖大学商学部准教授)、野口真理子(㈱博報堂テーマビジネス開発局アカウントディレクター)、北廣雅之(内閣府地方創生推進事務局参事官)、田中幸子(事務局員)

◇提出書類

- (1) 第15回ソーシャル・デザイン委員会 議事次第・出席者名簿
- (2) 第14回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容
- (3) 講演資料:「千葉商科大学のソーシャル・デザイン戦略」、「千葉商科大学のソーシャル・デザイン戦略 自然エネルギー100%大学達成までの歩み」
- (4) 「新型コロナウイルス感染症対策」について政策提言書、役員名簿、事業計画、協会案内

2.委員会の討議内容

橋田忠明副会長兼専務理事から開会の挨拶の後、事務局から報告事項として、2020年5月28日(木)の令和2年度(2020)総会・理事会の『新型コロナ対策に関する政策提言書』、役員名簿と事業計画についての報告があった。

3.内田茂男氏の講演内容

・千葉商科大学は1928年に遠藤隆吉博士によって創設された。遠藤氏は、教育の基礎とは武士道精神であると唱え、実学を通して「治道家」を育てることを掲げていた。また、治道家には東洋の思想や東洋の精神を学ぶことが必要であるという考えがある。

・70の大学など約2700名が参加した簿記大会を開催している。1～7位までを千葉商科大学の学生が独占、また9連覇するなど非常に会計教育に力を入れている。

・実際に起業したいという学生がいることから、大学内のスペースを利用して実際に食堂を開く機会を与え、厳正な選考を行うなどして出店している。中小企業での就職が多いが、これまで1334名の社長を輩出し、全国780大学中47位。

・家計800世帯、大学で使う8割ほどのエネルギーを太陽光発電で賄っている。2019年1月には、電力では自然エネルギー100%を達成した。今後はガスなど、他のエネルギーで自然エネルギー100%を目指していく。

・入試志願者数が5年間で7.6倍、改革力が高いランキング2019では全国で30位になるなど大変注目されている。2028年(100周年)に向けての第2期中期経営計画では、IST戦略、(information、sustainability、trust)情報社会をリードする大学、SDGsの達成に貢献する大学、社会に信頼される大学とすることを目標にしている。

橋本隆子氏の講演内容

・自然エネルギー100%大学を目標に掲げ、「先ず、隗より」を合言葉に再生エネルギーに取り組んできた。取り組み始めは、2003年のISO14001認証取得を学生主導で行ったことだ。2014年には、野球グラウンドの跡地を活用し、野田メガソーラー発電所を導入した。

・①創エネ・省エネ設備などハードウェアの拡充、②EMSや消費電力や発電量の管理を見える化や制御するソフトウェア、③エネルギーの無駄調査、打ち水で涼しく大作戦など気持や知恵で人を動かすハードウェアの3つの柱とCUCエネルギー株式会社を作ったことが、自然エネルギーを拡張することで重要であった。

・学生団体を立ち上げるなどして、学生主導による自動販売機の年間消費電力を削減する動きがあった。実際に学生の熱意により、自動販売機のベンダーとの交渉で自動販売機の更新、数の削減を実施することに成功した。

・エネルギー管理システムもビッグデータになってきており、建物内902個の計測点からデータ解析を学生とともに実施している。機械学習を活用し、時系列データから教室をグループ化、エネルギー消費パターンを評価・解析することで実際にどの教室をどの時間帯で活用することが消費削減することができるかなどを実践している。

4.意見交換

・千葉商科大学で発電している電力を自家消費はできないのか。

→大学内で発電しているものに対しては、自家消費を行っている。野田で発電したものは、市川市と少し離れているのでそのまま活用することはできないため、ブロックチェーン技術を活用している。ブロックチェーンの技術やアプリケーションの活用は難しく、常にブロックチェーンである必要があるのかというところを考えている。

・大学で教育という側面と法人経営という側面の両方を良い関係性を持ち続けていることが素晴らしいと感じた。学生の起業家マインドの醸成が活発であることが学生主導の提案にもつながっていると感じる。

・学生主導で自動販売機の消費電力削減を掲げて活動していた話を聞き、東京大学でも同様の話を行った際に、本郷キャンパスの自動販売機、コンビニエンスストアをなくして水飲み場を活用した。電力という観点からだけではなく、SDGs全体と組み合わせるとよりよい参考になるのではないかな。

→実際に、学内でフェアトレードのコーヒーを販売、マイボトルを持って来ることでポイントが貯まり、コーヒーをもう一杯もらえると行ったことを行っていた。現在は、コロナウイルスのため実際には実施できていない。

・大学内で完結させるのではなく、市川市をはじめとする、周辺地域と関わりながら「RE100」という目標を達成していることがうまい。エネルギーを解決しつつ、地域と絡めることで地方創生といった話にも適応していくことが可能であると感じた。

・理工系の学部があると、電気を使用することが多いためRE100を達成するのは難しい。

→工学系では確かに電力消費が大きいいため難易度は高いと考えられるが、逆に工学系の技術や知識と結びつけてエネルギーをうまく展開することができるかというところに、期待したい。

・千葉商科大学が推進母体となり、学術的検証などを行っている点に非常に感心した。今後は、個としてではなく、SDGsを通した社会の連携が必要になってくると考える。大学間で、海外と連携するなど。

→インドネシア大学と連携を行っている。

→実際に、日本で近年問題視されていることが海外ではすでに解決しつつある問題であったりすることも事例としてあるため、連携を行っていくことが今後非常に重要になってくると考えている。

5. 次回の会合は、2021年6月18日（金）12:00~14:00（於）日本記者クラブ9階大会議室で、演題は「地方創生SDGsに関する上場・中小企業調査について」、講師は、内閣府地方創生推進事務局参事官 北廣 雅之（きたひろ・まさゆき）氏。